英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

——英下院の對日講和條約討議を中心として——

阿 部 源 一

不正競争 (unfair competition) に對する非難は、民主主義と自由經濟思想とが最も深く浸透した英米の傳統的思想であるが、現在、不正競争反對に最も強い熱意を示しているのはアメリカである。一八九〇年に制定された反トラスト法は、その後若干の變化があつたとはいへ、その根本精神は現在にいたるまで堅持されている。ところが、その理念の堅持にも拘らず、アメリカにおける獨占の進展は殆んど不可抗的である。反トラスト法はたえず脱法行爲によつて裏をかかれて失敗の連續であつたとみられている。もつとも、反トラスト法がなかつたならば、アメリカにおける獨占の進展はもつと遙かに急速激烈であつたろうし、またこの法律あるがためにアメリカの獨占體は固定化を許さず、たえず「創造的破壊」(シユムペーターの意味する)の嵐の中におかれて高能率を維持することができたのである。しかし反トラスト法の發動に當つては、常に不正競争とは何かというジャングルに遭遇して龍頭蛇尾に終

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

つた。かくて不正競争の概念は決して一義的ではなく浮動的である。

イギリスにおいては、早くからそのコモン・ローの中に「取引の制限」を禁止する規定はあつたが、これを積極的に取締る規定はなかつたので、独占禁止や不正競争防止はアメリカよりもやや緩かであつた。のみならず一九一九年のトラスト委員報告は、自由競争の社會的浪費排除、經濟生活の合理化、輸出競争の對抗などの見地から、遂に「よき独占」を是認するにいたつた。

ドイツにおいては、その國家主義的基本性格からして、自由競争よりも經濟生活の組織化が重視せられ、シエモラーのごときは早くからカルテルに國民經濟組織化の役割を認めていた。ワイマール共和體制時代に「經濟力濫用禁止法」が制定されたが、これは全く一時的であつて、その後は強制カルテル法が出現した。第二次大戰後の西獨においても、占領政策の落し子たる独占禁止法は恐慌・合理化・貿易カルテルの是認によつて、致命的な穴がうがたれようとしている。戦後の日本においても、西獨と同様な事態がみられる。

かように、不正競争反対は自由競争經濟擁護の必然的產物であることは疑いをいれないが、しかし不正競争の概念は必ずしも確定的でなく、また不正競争禁止の熱意も國々によつて一様ではない。

自由經濟は本來マキャヴヰリズム的要素を含んでおり、競争のためには手段を選ばない態度に走りがちであるから、不正競争防止は困難であるのみならず、高度資本主義國の主要産業はすでに寡占（オリゴポリイ）の段階に達している。これを解體して獨立小營業者間の自由競争を再現することは困難になつてゐる。

國內的にも右のような困難があるのであるから、國際間の問題になるとさらに一層複雑化する。生活様式、商慣習、

産業構造等々を異にする諸國民の間の經濟競争において、何が不正競争であるかを決定することは極めて困難な問題であることは明白であろう。

第一次大戰後の國際連盟の機構においても自由經濟が基調をなしていたが、各國の現實の動きはこれと全く相反して經濟的國民主義が支配的であつた。第二次大戰後の世界經濟はアメリカによつて指導されているので、國際連合の構想する世界經濟機構もまた自由經濟を基調としており（完全雇用、後進國開發、政府間商品協定など若干の統制と計畫とを含む擴張的均衡の形態に進んだが、基調は依然として自由經濟である）、國際貿易憲章には制限的取引禁止が規定されておる（一九五三年の日米友好通商航海條約第十八條にも同様な規定がある）。そこにはアメリカの反トラスト法の精神が明白に織りこまれてある。しかし反トラスト法がアメリカ國內においてすら脫法行爲のジャングルに悩んでいるのをみると、國際間の經濟競争にかほどの實效を發揮できるか疑問といわねばならない。第二次大戰後の世界經濟もまた經濟的國民主義が甚だ濃厚である。國際的自由經濟の主唱者である米、英そのものがその理念を裏切る政策をとつている。アメリカの關稅政策、イギリスのエンパイア・プロテクトリズムをみよ。理念と現實との間の距りは餘りにも明白である。

近時の國際經濟史上において國際的不正競争反對を最も聲高く叫んだのはイギリスであろう。だが、不正競争反對の叫ばれた當初の動機から考へるとき、「世界の工場」であり世界最大の債權國であつたイギリスがこれを叫ぶのは主客顛倒の觀がある。不正競争反對が叫ばれた動機は、マーカンティリズム的獨占體や資本主義後期の巨大獨占企業に對する消費者及び中小獨立營業者の反抗の叫びとしてであつた。いわば弱いものが強いものの横暴に對して抗議し

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

たのである。しかるにイギリスがドイツや日本に對して不正競争呼ばわりをしたのは、強者がその獨占的地位を脅かされようとした時代である。

もとよりドイツのカルテルや日本の劣悪な勞働條件などは、不正競争の非難を甘受せねばならぬ點もあつたが、他方イギリス側においても相手の競争力を減殺するために悪評を過大に宣傳したことはなかつたであらうか。十九世紀末葉以降のイギリス資本主義の相對的凋落過程をみると、それ以前の國際的優位を保持すべく競争者を必要以上に壓迫する衝動にかられたであらうと想像するのはむしろ自然ではなからうか。

二

産業革命の先驅者として十九世紀の大半を通じて「世界の工場」たるの獨占的優位を保持したイギリスの貿易の膨脹率（人口一人當りの外國貿易額の増加）が、十九世紀の第三・四半期以降明かに衰退の兆を示し始めたことは、シユローテその他の權威ある諸研究によつて立證されて⁽¹⁾いる。その時代以後のイギリスの製造工業はアメリカ合衆國、オーストリア、ロシア、ドイツ、フランス、イタリーにおける關稅障壁の引上げに直面したのみならず、すべての外國市場において急速に發展しつつあるアメリカ、フランス、特にドイツの産業とのますます激しい競争に遭遇した。當時の貿易及び産業の不振を調査するために設けられたロイヤル・コミッションは一八八六年に次のような報告を發表した。即ち「我々の貿易が以前には實際上の獨占を享受した地域において外國の競争の影響を我々は感じはじめている。世界のいたるところにおいて、ドイツ人の堅忍不拔と企業とは着々と進んでいる。商品の實際の生産において、

我々は今や、彼らにまさる利點がもしありとしても、きわめて少いし、また世界の市場に關する知識においても同様である。……なし能ういかなる所にでも足場を獲得する決意、またそれを維持するねばりにおいては、彼らは我々を凌駕しつつあるようにみえる⁽²⁾と。

イギリス産業がその覇權を失いつつあつたのは單に海外市場においてのみではなく、保護されない國內市場においても外國商品はますます多量に進出した。そこで、アメリカのトラストとドイツのカルテルはダンピングによつて自由貿易國イギリスを脅かしているという非難の聲が發せられた。「ドイツ製品」の語は、イギリスにおいては本來は輕蔑の意味をもつていたのであるが、今や「驚異の標語」となつた⁽³⁾。

このような事態に直面して、一八八一年に Fair Trade League は外國の競争が激化したことを強調して警告を發した。その主唱者たちは、自由貿易はそれが相互的でなければ unfair trade であるとなし、イギリスはその商品に對して障壁を高める國からの輸入に對しては自由輸入を拒否すべきだと主張した。この種の意見が最も強烈に表明されたのは、一八八四年ブラックプール (Blackpool) におけるランドルフ・チャーチル卿 (Lord Randolph Churchill) の演説である。即ち「我々は一八七四年以來彌漫した貿易不振に悩んでいる。……我々の資本家及び手工業者の雙方の最も有望なものにおいてさえ回復のしるしは全く見出しえない⁽⁴⁾」と。そして彼は、製鐵業、炭鑛業、絹織物業、羊毛工業、綿業、造船業などが瀕死の危機に直面していることを強調した。

もちろん、ランドルフ・チャーチルの演説は誇張にすぎた。一八七五年から一九〇〇年の期間は幾多の起伏があつたとはいえ、イギリスの經濟的進歩はまだ停止しはしなかつた。國內の資本蓄積率は一八七五年に終る十年間のそれ

には及ばなかつたけれども、生産性はなお確實に上昇していた。有業人口一人當りの生産額は、一八七〇—七六年平均六九・三ポンドから一八九四—一九〇三年平均一〇五・四ポンドに上昇した⁽⁵⁾（物價變動を除去した計算）。また輸出の相對的不振のために國際收支は次第に悪化しつつあつたといへ、いまだなお年々確實に海外投資に向けらるべき餘剰が存在していた。その額は一八八一—八五年平均三千萬ポンド、一八八六—九〇年平均五千萬ポンド、一八九一—一九〇四年平均三千萬ポンドに達した⁽⁶⁾。この餘剰はサーヴィスに對する確實に増大する受取、海外からの利子及び配當金から得られたものである。他のすべての分野ではイギリスは挑戦される可能性があつたけれども、大洋海運においてはイギリスはなお覇權を保持しており、一八八七年には世界の汽船總トン數の八分の五を所有していた。また國際金融においてもなおロンドン是世界の中心地であつた。かくて、世界全體の貿易が擴大するにつれて、イギリスの海運業、ロンドンの諸銀行、ブローカー、保險業などからの収入は確實に増大しつつあつた。

だが、一八二四—一八七二年の期間にみられたすばらしい發展は、もはやみられなくなつた。この黄金時代にはイギリスの輸出は年々四・七%の率で發展したが、このような大發展はもはや期待できなくなつた⁽⁷⁾。イギリスは一八七六—八〇年の五年間に工業製品において世界貿易の三八%を占めていたが、イギリスの資本財輸出によつて他の國々が工業化したので、石炭以外には目ぼしい資源に恵まれない一小島國イギリスが輸出の王座を維持することは困難であつた。

イギリス經濟が靜かな步調で前進している間に、他の國々は驕足で驀進した。一八八〇年にはイギリスの鋼鐵生産は一、〇二〇、〇〇〇トン——これは世界の鋼鐵總生産の三分の一に當る——であつて、一九〇二年までに約五倍に

増加したが、それは世界の鋼鐵總生産の七分の一にすぎなかつた。この二十年間にアメリカとドイツとの鋼鐵生産はそれぞれ第一及び第二位に上つて、イギリスを凌駕した。イギリスはなお世界の指導的輸出國ではあつたが、米、獨は急速にこれに迫りつつあつた。イギリスの國內生産物の輸出は、物價變動を除去した計算で、一八八〇—八四年と一八九四—一九〇〇年との間に六・四%増加したにすぎないのに對して、同期間にアメリカでは四二・八%、ドイツでは二三%増加した。⁽⁸⁾

産業革命の初期に發明の天才として先驅的繁榮を獨占したイギリスは、今や受身の立場におかれた。米、獨の技術的進歩はイギリスを凌駕した。一八八四年にイギリスの有名な製鐵業者ローシアン・ベル (Lowthian Bell) は、ごく最近にいたるまで五十年間何らの進歩もなかつた、と歎聲をもらしている。⁽⁹⁾ イギリスはコールタール染料の發明においてドイツに立ちおくれ、電氣技術においてアメリカに立ちおくれた。ドイツは科學的教育においてイギリスに先鞭をつけ、ドイツの化學工業は科學的技術者群によつて、推進された。アメリカは機械文明の採用において躍進的であつて、多くの都市はランプとローソクから直ちに電燈へ飛躍したが、イギリスでは電燈普及の以前にガス燈が採用されるといつた状態であつた。勞働節約の工夫においては、アメリカはイギリスよりも遙かに急速であつて、基礎産業においてのみならず靴や靴下などにおいても機械大量生産はアメリカによつて先鞭がつけられた。アメリカは標準化と機械大量生産とにおいて産業文化に新機軸を開拓した。

かように、すでに十九世紀末葉においてイギリスの産業と貿易とは米、獨の競争によつて大きくゆさぶられたのである。だが、アメリカはなお國內市場の開拓に大きな餘地があつたのに對して、ドイツはイギリスと同じく専ら海外

市場に向つて發展せざるをえなかつたので、英、獨の貿易競争は激化した。第一次大戦は、實に英、獨の經濟競争によつて誘發されたといつても過言ではない。

第一次大戦においてイギリスは勝利を占めたとはいへ、この死闘によつて深刻な打撃をうけた。イギリスの海外投資總額の約四分の一に當る十億ポンドが戦費調達のために使はたされた。さらに、一九一九年末までにアメリカ政府から八億五千萬ポンドの戦債を負つた（但し他方でイギリスは連合國へ戦費を貸した）。これは連合諸國に對して供與したアメリカ政府の借款十八億九千萬ポンドの約二分の一に當る額である（一ポンドを四・八六弗として計算⁽¹⁰⁾）。かくて一方において海外投資の處分による貿易外收入の激減、他方において巨大な戦債支拂の重壓によつて、戦後のイギリスの國際收支は一擧にして悪化した。第一次大戦前までのイギリスの國際收支は、海外投資からの收入によつて大きな餘裕を示していた。十九世紀末葉以降の帝國主義的膨脹に乗じて、特にポーア戦争が終結するや、イギリスの海外投資は急速に上昇した。一九〇〇—一九〇四年平均二千一百三十萬ポンド、一九〇五—一九〇九年平均一億九百五十萬ポンド、一九一〇—一九一三年平均一億八千五百萬ポンドの海外投資が行われた。一八九五年には海外投資總額は十六億ポンドと推計されたが、一九一三年には約四十億ポンドに増加した。商品貿易においては入超であつたが、その赤字は大部分、海運、銀行、保險などのサーヴィスからの收入によつて埋められたから、海外投資からの利子及び配當金の受取りはそのままつくり再投資にすることができた。海外投資からの受取りは、一九一三年には約二億ポンドと推計されたが、これは海外投資總額約四十億ポンドのほぼ五%に當る金額である⁽¹¹⁾。

しかるに大戦は、この金の卵を産む親鶏をやせ細らせたのである。イギリスは海外投資減少による收入減をとりか

えすために輸出増大への必要が切迫した。ところが、大戦中にイギリス製品の輸出市場は蠶食されてしまった。カナダ及びラテン・アメリカにおいてはアメリカ合衆国によつて、また極東においては日本によつて。ドイツの競争は一時打倒することができたが、それに代つて新たな競争者が出現した。そのみではない。大戦中の世界的な商品不足と高騰とは、インド、ブラジル、アルゼンチンなどにおける消費財工業の發達を促進し、それを保護するための關稅が高められた。

第一次大戦前においてイギリスの貿易競争の強敵はドイツであつたが、戦後においては日本が注視の的となつた。事實、戦後においてイギリスの綿製品の輸出市場は日本によつて急速に蠶食された。⁽¹²⁾そこでランカシャの綿業は日本の綿業を目的とし、遂に窮餘の一策としてソシアル・ダンピング論が登場するにいたつた。これは、イギリス綿業がもはや自由競争によつて世界市場に君臨する力を失つたことを物語る。ひとり綿業のみに止まらず、ヴィクトリア朝時代の輸出産業の花形であつた炭鑛業もまた國際競争力が著しく低下して、政府の保護政策に頼らざるをえなくなつた。かくして、保護された輸出産業は合理化におくれ、その生産設備は陳腐低能率化した。

第一次大戦から第二次大戦までの期間は、イギリス資本主義の停滞を明白に示している。一九〇七年における純投資は國民所得の一二・二％であつたが、一九二九年には七・二％、一九三五年には六・九％に低下した。⁽¹³⁾エンパイア・プロテクトリズムを最も露骨に表現した一九三二年のオッタワ協定も、英本國の輸出産業に特別の果實をもたらさなかつた。なぜなら、一九三〇年と一九三八年とを比較すると、英本國から英帝國への輸出は四三・五％から五〇％へ上昇したが、英本國の輸出總額は五％だけ低下したからである。輸出は遂に伸長しなかつた。一九三二年の英本國の商品

貿易の赤字は二億八千七百萬ポンドであつたが、一九三七年には五億一百万ポンドに増加した。一九三七年は一九三〇年代の最も繁榮した年であるにも拘らず右の有様であつた。この赤字は海外投資収入、船賃、その他の見えざる貿易の回復によつて一應埋められたが、しかし第二次大戦前の最後の年には、英本國はその國際收支をバランスさせるために海外投資を處分せねばならぬ状態にあつた。⁽¹⁴⁾

すでに第一次大戦によつて深甚な打撃をうけたイギリス經濟は、第二次大戦によつて未曾有の深刻な傷手を蒙つた。その中でも、本稿にとつて特筆すべきことは、國際收支の驚くべき悪化である。その原因は、商船隊の半減による船賃、保険料などの激減もさることながら、最も重大な要素は海外投資の一大異變である。一九三九年九月から一九四五年六月までの期間において、イギリスの對外的デイスインヴェストメントは總計四十一億九千八百萬ポンドの巨額に達した。その内譯は、海外投資の處分十一億一千八百萬ポンド、金及びドル準備の純減少一億五千二百萬ポンド、英連邦諸國及びその他の國からの債務二十八億七千九百萬ポンド、その他四千九百萬ポンドである。⁽¹⁵⁾ 處分された海外投資は海外投資總額の約四分の一⁽¹⁶⁾（約三分の一とみる論者もある⁽¹⁷⁾）であるから、なお四分の三（或は三分の二）は殘存しているが、他方で負債が激増したので、對外利子、利潤、配當金の純収入は激減した。その純収入は一九三八年には一億七千五百萬ポンドであつたが、一九四八年には五千萬ポンドに激減した。七分の五だけ減少したのである。⁽¹⁸⁾

大戦勃發の一九三九年には輸入總額の約五分の一は海外投資からの純収入によつて賄われていたが、戦後の一九四八年には僅かに三%が賄われたにすぎない。⁽¹⁹⁾ 過去において常にイギリスの國際收支を餘裕あらしめていた巨大な海外投資純収入が激減したので、戦後のイギリスは裸のまま輸出競争に乗り出さねばならぬ。食糧及び原料資源の比較

的貧弱なイギリスとしては輸入削減には限度があるので、經濟自立のためには輸出振興に死力を傾注せねばならぬ。これ「輸出か死か」の叫ばれたゆえんである。戦前の五分の四の輸入量を確保するにさえ、戦前水準よりも五〇%だけ輸出量を増大せねばならぬ状態となつた。⁽²⁰⁾かように顛落したイギリスの國際收支状態をみると、戦後のイギリスがいかに輸出振興に力を注ぎ、輸出競争者に對して神經過敏にならざるをえないかは首肯し得るところである。

ただ、イギリスが何故に専ら日本とドイツ（西獨）とのみを競争者視するかについては、さらに深い分析を必要とするであろう。イギリスとアメリカとの間にも工業品、海運その他のサーヴィス産業において競争はあるけれども、アメリカはイギリス資本主義に對する最大の輸血者であり支持者であるから、競争による損失よりも援助による利益の方が遙かに大きい。これに對して、日、獨（西獨）は共產主義陣營に對する軍事的協力者として利用價值があるに止まり、經濟上においてはイギリス資本主義の海外發展にとつて阻止的役割を演ずる競争者である。

- (1) W. Schlothe, *Entwicklung und Strukturwandlungen des Englischen Ausserhandels von 1700 bis zur Gegenwart*, 1938.
- (2) Keith Hutchison, *The Decline and Fall of British Capitalism*, 1951, p. 19.
- (3) J. H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*, 1938, vol. III, p. 38.
- (4) Hutchison, *ibid.* p. 20.
- (5) Colin Clark, *National Income and Outlay*, 1937, pp. 232, 273.
- (6) C. K. Hobson, *The Export of Capital*, 1914, p. 219.
- (7) W. Arthur Lewis, in *The Manchester School*, May 1948, p. 145.

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

- (8)(9) Hutchison, *ibid.*, p. 23.
 (10) *Ibid.*, p. 169.
 (11) Royal Institute of International Affairs, *The Problem of International Investment, 1937*, pp. 115—26.
 (12) Hubbard and Baring, *Eastern Industrialization and its Effect on the West, 1935*.
 A. C. Pigou, *Aspects of British Economic History 1913—1925, 1948*, pp. 95 ff.
 (13) Colin Clark, *ibid.*, p. 185.
 (14) Hutchison, *ibid.*, p. 257.
 (15) W. K. Hancock and M. M. Gowing, *British War Economy, History of the Second World War, United Kingdom Civil Series*, H. M. Stationery Office, 1949, pp. 352, 548.
 (16)(17) R. Palme Dutt, *Britain's Crisis of Empire, 1949*, p. 39.
 (17) Francis Williams, *Socialist Britain, 1949*, p. 12.
 (18)(19) Thomas Wilson, *Modern Capitalism and Economic Progress, 1950*, p. 221.

三

第二次大戦後においてイギリスが日本の輸出競争に對していかなる見解をいだいしているかは、一九五一年の對日講和條約受諾に關する英下院の討議に集約的に表現されているとみることができよう。⁽¹⁾

英下院は一九五一年十一月二十六日、對日講和條約を實施に移すための法案の第二讀會を開いた。この日の討論は政府側からナッティンゲ外務政務次官、労働黨側からヤンガー前國務相が法案支持の辯論を行つた後、ランカシヤ及

び陶磁器産業地域を代表する十六名の議員提出になる政府提出法案破棄動議が労働黨のエリス・スミス議員によつて提出され討議の俎上に上つた。不滿の焦點は、日本産業の不正競争を防止する條項が條約中に規定されておらず、再び戦前のような不正競争によつて英産業が打撃をうけはせぬかという懸念にあつた。經濟的懸念は、労働、保守を問わず、ランカシャ及び陶磁器産業地域を代表する議員によつて共通に強調された。

當日の討議はすこぶる多岐にわたつてゐるが、討議の順序にしたがつて主要な論題を整理すれば、次の諸點に要約されるであらう。

政府提出法案に對する反對意見の主要點は左のごとくである。

- 一、對日講和條約の中には、日本産業の不正競争を防止する規定が缺けている。
- 二、中共を條約締結者の中に加えてないから、極東の安定には役立たない。のみならず、アメリカの壓迫によつて中共に原料と市場とを求めるところを阻止された日本は、今後ますますスターリング及びドル地域に原料及び製品の市場を求めらるであらう。
- 三、過去における日本は意匠盗用などのほか、さらに廣く輸出助成政策や爲替政策などによつて國策的に不正競争を行つた。
- 四、第二次大戰後の日本は、特に纖維製品と陶磁器製品において意匠盗用が甚だしかつた。しかしそのみでなく、自轉車、造船工業なども脅威をうけている。
- 五、第二次大戰後においても日本の労働條件は劣悪であり、イギリスの三分の一の低賃銀である。労働運動は制限

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

され、労働基準法は改悪される情勢にある。一人當りの社會保障費もイギリスに比して遙かに低いが、賃銀比較にはこの點をも計算に入れねばならぬ。日本の労働條件が改善されるまで國際經濟社會への復歸を承認すべきではない。

六、但し日本の生存權、生活權は否定しない。日本は資源に乏しいから、食糧と原料とを輸入し製品を輸出して國民を養うことは認めねばならない。しかし過去におけるような侵略的輸出政策は認めることはできない。

七、アメリカは軍事的目的のために日本を利用しつつある。アメリカの日本經濟復興援助は、ランカシヤに打撃を與えている。

八、日本の賠償は役務をもつて支拂う方式であるから、その加工製品はイギリスの輸出市場を壓迫するであらう。右の諸點に關して政府提出法案を辯護する議論の要點は次のごとくである。

一、一國の獨立を認める講和條約の中に、労働條件や賃銀基準を具體的にとりきめる規定を挿入することはできない。のみならずインドその他の國がかかる規定の挿入に反對した。その理由は、自國にも同様なことが要求されるのを恐れたことと、日本の安い製品を輸入したいからである。連合國もまた、敗戦日本を復興させてアジア及びその他の地域の生活水準引上げに貢献させることを欲した。ただし、イギリスは原則的には日本へも最惠國待遇を與えるが、割當制や關稅を課したり或は日本からの輸入に差別待遇をなす自由を留保している。

二、イギリスは労働黨政府時代に中共を承認したが、一九五〇年六月に朝鮮事變が勃發したので、アメリカを初め英連邦の中にも中共の國連加入に反對した國がある。中國問題に關しては、後日、日本をしてどちらの中國政府を選択するかを自主的判斷にまかせることにした。

三、この批判に對しては、討論者の全部が共感している。

四、この批判に對しても討論者の大部分は共感している。ただし、ランカシャ及び陶磁器産業地域以外の産業地域の労働者までが日本商品の脅威を感じているか否かについては、發言した労働黨議員の意見が一致しない。

五、日本をいつまでも占領下においたり、苛酷な講和條約をおしつけければ、ファシズムか共產主義かに走るおそれが多分にある。イギリスは他の講和會議參加國と共に、日本を西歐民主主義陣營に加えたかつたのである。日本はすでに世界人權宣言を承認しているから、各人の労働組合加入は自由であり、労働組合活動を通じて労働條件が改善される道は開かれておる。

六、討論者の全部が共感。

七、日本の低生活費、低賃銀とアメリカの技術とが結びつけば恐るべき競争相手となることは明白だが、これを講和條約の規定において阻止することはできない。

八、日本の役務賠償は、經濟的におくれた貧しい國々からの要求によつてきまつたのだが、日本の現状ではこれ以外の方法では實行できない。のみならず、この方法であまり多くの賠償を取り立てえないから、それによつてイギリスの輸出市場が脅かされることはないだろう。

以上のような替否兩論が七時間も討論された末に、政府提出法案破棄動議は採決に附せられたが、賛成三三、反対三八二、棄權二〇〇をもつて右動議は否決された。これをもつてみると、對日講和條約に明白に反対なもののごく少数であることがわかるが、棄權が甚だしく多数であつたことは、他の議員——特に労働黨議員——も決して對日講和

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

條約に満腹の贊意を表していないことを物語るものであらう。

第一次大戦以後のイギリスの外交政策及び通商政策は保守黨の政策の線に沿つていたことは明白であり、それが帝國主義的であつたことはいうまでもないが、第二次大戦後に登場した労働黨政府の對外政策及び通商政策がどのようなものであるかは我々の注目してゐたところである。インドを解放し中共を承認した労働黨政府が日本に對してどのような態度をとるかは、まさに刮目に値する問題でなければならない。一九五〇年の對日講和條約の準備及び調印は労働黨政府によつてなされたものであるが、當時の労働黨政府は右派が主導權を掌握してゐたので、アメリカの對外政策に同調した。イギリス労働黨右派は、戦後の國際收支の危機を乗り切るためにアメリカ政府の經濟援助を絶対に必要と感じていたので、アメリカの對外政策に同調せざるをえなかつた。⁽²⁾これに對して労働黨左派の對外政策は、アメリカの經濟援助からの獨立と社會主義諸國との經濟關係の大幅な擴大とを要求する。⁽³⁾したがつて對日講和條約に現われたアメリカの帝國主義的對外政策に對して強い不滿を感じており、その不滿の一端が下院における討議に爆發したわけである。下院の討論においては、モリソン、ヤンガーなど對日講和條約調印までその衝に當つた労働黨の首脳部は、黨内の不滿分子をなだめるために大いに苦心し、さながら労働黨内の論戰の觀があつたのである。

下院の論戰に現われた限りにおいては、保守黨議員の發言は大體において控え目であり、日英友好關係に水をささないよう示唆してゐたが、これに對して労働黨議員の發言者の言辭は極めて激越であつた。過去の日本の侵略主義と低賃銀とに對する反感は、労働黨議員——特に左派——の方が遙かに強烈であつた。労働黨議員の對日不正競争非難の表面上の理由としては、イギリス労働階級は日本の労働階級の低賃銀、劣悪な労働條件を默視することができない、

という社會主義的立場が強調されている。しかし、本當はもつと直接的な彼ら自身の利害關係の方が重大であることは討論の隨所にうかがわれる。イギリス労働階級は、十九世紀を通じてイギリス資本主義の獨占的利潤の分配にあつたかつて國際的な労働貴族であつたことは、エンゲルスその他のマルクス主義者によつて鋭く指摘されたところであつて、その國際經濟上の優位性を擁護することにおいては勞資その利害を一にしている。殊に、日本その他の低賃銀國との競争によつて、不況、失業、生活水準低下などの脅威をまつさきに蒙るのは労働階級であることを想うべし。

英下院における討論は、局地的利害や感情的議論——例えば戦争中、日本の捕虜だつた議員の發言——が混在していたが、しかしこの討議を通じて大體において戦後のイギリスの對日不正競争論の中心問題が奈邊にあるかをほぼ察知することができる。その一は意匠盗用であり、その二はソシアル・ダンピングである。⁽⁴⁾右のうち意匠盗用は明かに不正競争の非難に値するであろう。しかし、英國と日本における意匠權に關する法律觀念の相違からして、動機においては悪意の盗用でなくとも結果において盗用とみなされるような事態が発生したことを擧げねばならない。また、敗戦直後のいわゆる首貿易においては、バイヤーの指示通りに製造したものが意匠盗用に該當したというような事例も少くなかつた。さらにまた、價格においても、終戦直後には非常に安く買上げられた日本品が外國では法外に高く賣られたために、粗悪品で暴利をむさぼるとの悪評を蒙つたこともあろうが、實はその中間利潤はバイヤーの懷中に吸いとられたのである。

だが最も問題なのは、いわゆるソシアル・ダンピングである。なるほど日本の労働條件はイギリスに比べれば甚だしく低劣である。社會保障費をも加えた實質的な賃銀を比較すれば、なおさらその差は甚だしくなる。しかし、かり

に労働組合、團體交渉、罷業權などが充分に認められ、社會保障が充實されたとしても、日本人の生活様式、人口壓力などから来る低生活費に基づく低賃銀を直ちに不正競争視することには多くの問題があろう。一九三〇年代にやましかつたソシアル・ダンピング論が龍頭蛇尾に終つたのもそのゆえである。もともと、國際貿易は生活水準を著しく異にする諸國民の間に行われるのであつて、賃銀の高さには國際的に共通な水準は存在しない。否、もつと一般的に、生産要素については世界價格は存在しないのである。もちろん、それだからといつて日本の低賃銀を安易に辯護するのは當らない。日本の社會及び經濟の民主化、労働條件の改善に對する外國——特にイギリス——の要望と監視とは、日本人一般の考えているよりは遙かに厳しいものがあることを充分に認識せねばならない。

(1) 「イギリス下院における對日講和批准論議(速記録)」、『世界週報』、第三三卷、第二、第三、第六號の三回にわたつて連載された。

ロンドン・タイムス紙一九五一年十一月二十七日附にも下院討議の概要が掲載された。
(2) P. M. Sweezy, *Socialism*, 1949. 野々村一雄譯、スウィージー社會主義、六六頁。

イギリス労働黨右派は労働黨左派よりはむしろ自由黨や保守黨に近いとみる見解さえもある。Thomas Wilson, *Modern Capitalism and Economic Progress*, 1950. p. 259.

(3) 前掲、スウィージー社會主義、六七頁。

(4) 英下院の討論にみられたと同様な對日不正競争論は、その後も機會あるごとにくりかえされている。たとえば一九五三年二月六日附ロンドン・タイムス紙の「にせの商標——『日本製』ウイスキー」という記事は、二月五日の英上院における商標法案の論議をめぐつて、日本の纖維製品や陶磁器のほかウイスキーの商標盗用が狙上へのせられたことを報じている。そこで

第1表 英本國(U.K.)の輸出(單位百萬ポンド, f. o. b.)

	1948	1949	1950
車輛	265	315	407
機械	233	279	317
銑鐵及鋼鐵	105	126	156
他の金屬及その生産物	170	188	211
纖維及衣料	325	360	415
化學製品	84	86	107
陶磁器等	45	48	54
他の工業製品	150	158	214
石炭	39	51	50
他の輸出品	167	175	239
、計	1,583	1,786	2,170

資料 Economic Survey for 1951, Tab. 16.

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

英下院の討論においては、主としてランカシャの綿業と陶磁器工業とが問題とされたが、その中でも綿業は特に重大視された。イギリスの産業構造が高度の重化學工業の段階に發展した現在においても、なお綿業はイギリスの輸出産業のうちで相當の比重を占めていることを注意せねばならない(第一表参照)。特に、第二次大戦によつて日、獨、伊などの競争が一時消滅したため、イギリスの綿製品輸出は、長い不振の二十世紀の歴史の中で異例の伸長の機會に際會した。それが、戦後早くも數年にして日本の綿製品の輸出量は英國のそれを凌駕し、ランカシャに再び不況の兆が現われ出したので問題となつたのである。

は日本の模倣技術と並んで低賃銀、長時間労働、低生産費の脅威がくりかえされている。また一九五三年二月十六日附同紙の「日本による『ダンピング』」の記事は、日本のガット加入問題を討議した二月十四日のジュネーブ會談において、日本のダンピングに對する防衛策が論議されたことを報じている。

(5) R. F. Harrod, *International Economics*, rev. ed. 1939. 藤井茂譯、ハロッド國際經濟學、一一、九二—一〇四頁。

さらにまた、イギリスの綿製品の輸出市場は主としてアジア諸國であるために、特に日本が競争者として注目されるわけである（但し日本の陶磁器の主要な輸出先はアメリカであつて、日本の陶磁器の不正競争がイギリスによつて問題とされたのは主としてアメリカ市場においてである）。英下院の論議の當時までの統計を分析すると、アジアの

第2表 英本國(U. K.)の地域別國際收支
(單位百萬ポンド)

	1948	1949	1950
ドル地域			
輸入 fob	402	440	426
輸出及再輸出 fob	191	189	315
貿易外收支(純)	-52	-52	-
經常勘定收支	-263	-303	-111
歐州經濟協力機構諸國			
輸入 fob	340	458	573
輸出及再輸出 fob	391	413	593
貿易外收支(純)	+34	+37	+98
經常勘定收支	+85	-8	+118
他の非ポンド諸國			
輸入 fob	391	315	419
輸出及再輸出 fob	260	306	316
貿易外收支(純)	+47	+66	+100
經常勘定收支	-84	+57	-3
他のポンド地域			
輸入 fob	657	758	956
輸出及再輸出 fob	741	910	997
貿易外收支(純)	+148	+132	+184
經常勘定收支	+232	+284	+225

資料 Economic Survey for 1951, Tab. 17.

おるのであるから、これらの地域は英本國にとつて最も大切な輸出市場である（第三表参照）。この豊庫を日本によつて蠶食されることは、強く神経を刺激せずにはおかない。

ポンド地域は戦後のイギリスの國際收支によつて最大の受取勘定のドル箱である（第二表参照）。船賃その他の貿易外収入を別として商品貿易のみにおいても、戦後毎年繼續して受取勘定の唯一の地域である。英領植民地及びその他のポンド地域への輸出額は英本國の輸出總額のほぼ半ばを占めて

第3表 英本國(U. K.)の地域別輸出及再輸出(總價額に對する%)

	1948	1949	1950
ドル地域	12	10	14
歐州經濟協力機構諸國	25	23	27
他の非ポンド諸國	16	17	14
英國植民地	12	13	12
他のポンド地域諸國	35	37	33
計	100	100	100

資料 Economic Survey for 1951, Tab. 19.

右の諸事情のほかさらに、戦前におけるイギリスの纖維工業の有業人口は約一三〇萬を占めていたことも雇用問題として輕視を許さないのであろう。右の數字がいかにどの比重をもつかは、重工業(金屬、機械、器具、輸送具製造業)の有業人口約二五〇萬、鑛業及び農業の有業人口それぞれ約一二〇萬と對比せよ(Statistical Abstract for the U. K. 参照)。

だが、少くとも英下院の討論に現われた見解においては、對日貿易競争の脅威は過度に誇張されている。それは、主として戦前の日本の競争に向つて矢を放つている。彼らは敗戦後の日本經濟が豫想よりも早く復興したことに脅威を感じているが、イギリスの輸出量が戦前水準よりも五〇%増大したの

に對して日本のそれはいまだ戦前水準の三〇%臺に止まつていることには言及しない。また、戦後の日本の輸出商品は、戦前とは反對に概して國際價格に比して割高であつて(その重要原因の一つは輸入原料高であるが、それは日本の商船隊が戦前の約六〇〇萬トンから約一三〇萬トンへと殆んど全滅に近い損害をうけた結果として、高運費の外國船に依存せねばならないからである)、低廉な日本商品の脅威は幻想にすぎない。ただ、綿製品——陶磁器、紡織機も然り——のみは國際價格よりもやや割安であるために、日本の外貨獲得のほこさきはこの集中される傾向がある。しかも、その賣り込みに當つては、獨占禁止法の取締りをうけて多數の商社が安賣競争を行うために、相手に必要以上の不安を與えている。しかし、その他の金屬、機械、化學肥料などすべて割高であつて、これらの輸出は伸びない

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

のが現状である。

現状はまさに右の如くであつて、イギリスの懸念は杞憂である。問題はむしろ將來にある。イギリスも日本も共に島國であり、大なる資源には恵まれず、貿易（海運をも含めて）によつて國民經濟を賄うべき共通の運命におかれてゐるので、両者が輸出市場において競争關係に立つのは避けがたい運命である。しかも、その競争はここ當分の間、品目においても市場においても競合する可能性が強い。まず戦後の日本の輸出品目を分析すると（第四表参照）、綿織物及びその製品の輸出の比重は戦前の一八・六％よりもはるかに高まつて三〇％前後になつてゐる（但し絶對量においては戦前にはるかに及ばない）。しかもその原棉は、戦前はインド、エジプトからの輸入が約六〇％を占めたが、戦後はアメリカ棉が約八〇％の高率を占めてゐる。原棉をポンド地域諸國産の棉に切りかえるには、それらの地域への日本製品の一大輸出増加が前提でなければならぬ。また後進國の綿業發達におされて、日本綿業は漸次に高級品生産へ向い、イギリス綿業と同質化する傾向は必然的であろう。かくて綿業における日英の輸出競争は依然としてはげしいであろう。それのみではない。戦後の日本は東南アジア諸國へプラント輸出などの形で重工業製品を輸出している。金屬及び製品、機械、車輛などの輸出の比重もまた戦前よりも高まつてゐる（第四表参照）。日本の重化学工業は滿洲事變以後飛躍的に發達したので、今後イギリスとの輸出競争は輕工業部門のみならず重化学工業部門にも及ぶものと考へねばならぬ。傾向としては日本の産業構造はますます英國のそれと同質化しつつある。

次に輸出市場の競合についてみれば、日英の輸出市場の競合はアジア地域が宿命的であつたが、日本と中共市場とが遮斷されている限り、ポンド地域への壓力は加重されざるをえない。第五表はこれを物語つてゐる。

第4表 日本貿易の商品形態 (總價額に對する%)

	1936年及 1938年	1945年9月 —48年12月	1949年	1950年	1951年 1—6月
	輸		入 ⁽¹⁾		
食糧	23.5	52.2	40.6	34.8	26.3
原棉	17.8	18.0	16.8	28.9	26.4
その他纖維	6.9	4.4	6.6	9.9	14.9
燃料及石油生産物	8.9	8.3	11.1	5.5	5.1
化學肥料	4.5	7.6	4.5	5.0	3.2
鑛石, 金屬及製品	17.2	0.8	5.8	2.3	4.4
機械, 車輛等	6.5	0.5	2.2	0.7	1.6
その他輸入品	14.7	8.2	12.4	12.9	18.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	輸		出 ⁽²⁾		
食糧	10.4	3.5	4.1	6.6	4.7
綿織物及製品	18.6	38.1	37.6	29.2	31.4
絹織物及糸	13.0	19.2	6.9	8.6	6.0
その他織物及糸	14.5	6.6	10.4	10.9	10.4
金屬及製品	12.0	—	13.3	19.4	20.2
機械, 車輛等	8.5	—	11.5	9.8	9.6
その他輸出品	23.0	32.6	16.2	15.5	17.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

資料 Economic Problems facing post-treaty Japan, in Federal Reserve Bulletin, Jan. 1952.

備考 (1) アメリカの援助積出しを含む。

(2) 1950年及1951年における在鮮國連軍に對する物資及サーヴィスの特別調達を除く。

第5表 日本貿易の地理的形態 (總價額に對する%)

	1935— 1937年	1947年	1948年	1949年	1950年	1951年 1—6月
	輸 入 ⁽¹⁾					
朝鮮, 臺灣, 滿洲, 中國	32.7	1.5	4.3	5.4	9.6	4.8
その他アジア	17.5	4.3	10.1	12.7	22.3	26.2
アメリカ	25.1	91.9	64.7	64.2	44.1	33.2
ヨーロッパ	10.2	2.2	3.3	7.6	4.2	7.0
メキシコ, 中南米	3.1	—	12.5	1.5	6.9	12.8
その他世界諸國	11.4	0.1	5.1	8.6	12.9	16.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	輸 出 ⁽²⁾					
朝鮮, 臺灣, 滿洲, 中國	42.5	16.8	8.5	5.4	9.2	5.8
その他アジア	20.8	40.2	43.2	45.3	36.9	49.1
アメリカ	16.1	11.6	25.4	16.4	22.4	14.2
ヨーロッパ	8.4	23.2	12.2	15.6	11.8	9.1
メキシコ, 中南米	3.5	0.2	0.4	1.3	5.7	7.9
アフリカ	5.7	5.0	7.7	11.5	9.0	8.3
その他世界諸國	3.0	3.0	2.6	4.5	5.0	5.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 第4表に同じ。

備考 (1)(2)第4表に同じ。

五

かようにみえてくると、日英の輸出競争の前途は眞に深刻なものがあつた。イギリスは海外投資純収入が激減したために、一九五二年の輸出量は一九三八年のそれより五〇％増加し輸入量は一〇％削減されたにも拘らず、なお國際收支は安定しない現状であり、他方、日本はアメリカの援助と特需とから脱却して經濟自立を達成するためには、いまだ戦前の三〇％臺の輸出量を飛躍的に増大せしめねばならない。敗戦のどん底から立ち上ろうとする日本も斜陽帝國イギリスと共に、文字通り輸出第一義に必死であるが、その勢の激するところ帝國主義戦争の危険をはらむ。

ただ、戦後のイギリスにおいて、輸出第一主義に對する若干の反省が現われたことは、幾らかの希望材料を提供するものである。たとえば一九五二年八月、週刊紙「オブザーヴァー」に連載されて多大の反響をまきおこした論説「英國の將來を再考する」(Rethinking Our Future)などがそれである。その議論は、戦後のイギリスの熱狂的な輸出第一主義に批判を加え、イギリスの交易條件が悪化していることを指摘し、この不利を克服するためには一方では食糧及び原料の國內自給度を高めると共に、他方で綿業のごとき舊式の工業を放棄して、輸入原料に依存しない人造纖維工業などを大擴張するとか、或は原料に比して著しく交換價値の高いコメット機のごとき超高度の工業製品を生産する政策に轉換せねばならないことを強調した¹⁾。このような轉換によつて、イギリス産業は再び先進的優位を回復する可能性を見出し、また長い間忘れられた國內市場の開拓と労働者及び農民の福祉とが再認識されるであろうから、かかる政策の基本方向は労働黨政府はもとより保守黨政府でさえもまた或程度までひとしく追求せざるをえない

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

であらう。

輸出第一主義に對する批判は、本來社會主義思想に源を發するものであつて、過去において幾多の社會主義思想家によつて提起されたところであるが、自由資本主義の伸長力を失いつつある現在のイギリスにおいてそれが現實問題化しつつあるところに重大な意義がある。社會主義的見地からすれば、輸出第一主義は何よりもまず國民大衆の福祉を輕視した點が批判の對象となる。「イギリス資本主義の衰退と崩壞」の著者ハチソンの分析によれば、二十世紀初頭のエドワード朝時代の繁榮は増大する海外投資によつて象徴されていたが、そこでは輸出第一主義が優先し輸入が相對的に削減されたために、勞働階級の實質的生活水準は犠牲に供されたことが指摘されている⁽²⁾。即ち彼によれば、海外投資至上主義や輸出第一主義による繁榮は見せかけのものであつて、その背後に國民大衆の福祉が犠牲に供されるというのである。かかる見解は勞働黨的な思想であるが、國民大衆の福祉や勞働階級的生活水準引上げの見地から資本主義經濟を修正する動きは、すでにイギリスでは進行しているので、やがて何らかの形で貿易政策にも反映するものとみてよいであらう。すでにケインズ經濟學においては、貿易は完全雇用政策に從屬すべきものという線にまで到達している。

もとより、外交政策や貿易政策は國民全體の利害に關係する問題であるから、保守黨及び勞働黨の兩政府の間にも國內政策ほどの差異はないであらう。血は水よりも濃いからである。それゆえ、たとえばコールは、その近著「社會主義經濟學」の國際經濟の章において、次のように明言している。即ち「實際には、相對的に高い生活水準を享受している國のどんな社會主義政府であつても、他國の生活水準を引上げるために、進んで自國の水準を引下げること

あえてするものではない。イギリスの労働者は、彼らが心情においてどんなに社会主義的であろうとも、アフリカ人あるいはマレー人、またあるいは西インド人——そして東インド人や中国人についても——の生活水準を改善するために、彼らの水準が引下げられることに同意するものではないであろう。……期待され得る最大限は、社会主義國は他國を犠牲としてさらに富裕にならうとはしないであろうということ、そして、それ自身の國民の間における現實的福祉を犠牲とすることなしになされ得る場合にはいつでも、他國人民の進歩を助けるためにその最善を盡すであろうということである」と。⁽³⁾この労働黨の理論的指導者は、世界各國に社会主義政府が樹立され、それらの間に民主的、計畫的な通商が行われることを理想としているが、その場合にも自國民の生活水準を犠牲にするほど博愛的ではない。したがって、たとえ日本に社会主義的政府が出現しても、イギリス労働黨の對日不正競争論はすぐには消滅しないであろう。ましてや、日本がアメリカの庇護のもとに露骨な資本主義的發展を企圖するならば、イギリス労働黨の對日不正競争論は保守黨よりもさらに一層厳しいものがある。(一九五三・六・二〇)

(1) オプザーヴァー紙の論説の根底をなす交易条件悪化の問題は、第二次大戦後の数年間の現象をやや誇張しているくらいがある。たしかに第二次大戦後のイギリス貿易の交易条件は悪化した。即ち一九四七年一〇九、四八年一〇七、四九年一〇八、五〇年一〇〇、五一年八八・七、五二年(Central Statistical Office, Monthly Digest of Statistics, No. 83, Nov. 1952, p. 122. この統計は輸出價格を分母とし輸入價格を分子として交易条件を示しているが、一般のならわしにしたがい右の分母と分子とを逆に算出した)。しかし一九五二年前半には交易条件はやや好轉した(Board of Trade Journal, vol. 163, No. 2910, 27 Sep. 1952, p. 591. をみよ)。さらに、戦前に溯つて長期の動向をみれば、イギリスの交易条件悪化を軽々に斷言することは許されない。一九三〇年代のごときはかなり有利であつた。(例えば、Colin Clark, The Conditions of Economic

英國の日本産業不正競争論の經濟的背景

一橋論叢 第三十卷 第三號

Progress, 1940. 金融經濟研究會譯、經濟的進歩の諸條件、五三一頁以下參照)。イギリス經濟が小英國主義にとちこもることを欲せず擴大再生産を追求しようとするならば、たとえ社會主義體制に轉化したばあいにも、交易條件の有利化に努力しつつ貿易の發展をはからざるをえない。食糧自給度の引上げは或程度まで可能であるけれども、經濟性の點において限界がある(拙著、人口食糧政策の發展形態——農工比重變遷の比較研究、參照)。

(2) Hutchison, *ibid.* p. 90.

(3) G. D. H. Cole, *Socialist Economics*, 1950. 名和統一、小川喜一譯、社會主義經濟學、一三三—三四頁。